

平成24年度9月補正予算の主な事業について

〔注： は新規施策分  
は大幅増額分〕

【緊急防災・減災対策の推進】

1. 県単独緊急防災・減災対策事業 41億560万円  
(「県立学校校舎等整備事業費」5,310万円含む)

南海トラフ地震による被害想定等を受け、命を守る観点から緊急に行うべき防災・減災対策を前倒し実施

地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 20億5,800万円

地震等による大規模災害や、伊方原子力発電所の不測の事故に備え、原発から半径30km圏域内の県管理道路等の改築等を行う。

□ 鳥井喜木津線(伊方町) など 79か所  
□ 負担区分 県93/100 市町7/100

道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 7億3,600万円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び、津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、橋りょうの耐震補強を行う。

□ 原発避難道路防災・減災対策  
□ 長浜保内線(大洲市) など 6か所  
□ 津波避難・救援道路防災・減災対策  
□ 宇和島下波津島線(宇和島市) など 9か所  
□ 地震関連道路防災・減災対策  
□ 寺尾重信線(東温市) など 73か所

地震対策急傾斜地緊急避難路整備事業費(土木部 砂防課) 2億8,000万円

緊急時の一時避難場所となりうる急傾斜地崩壊防止施設に階段等を整備する。  
□ 本九島地区(宇和島市) など 34か所

集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課) 2億250万円

□ 市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し、補助する。  
□ 泉田地区(四国中央市) など 30か所  
□ 補助率 県3/5

河川防災緊急対策事業費(土木部 河川課) 2億円

河川の治水機能を向上させるため、土砂の堆積が著しい箇所での河床掘削等を行う。  
□ 関川(四国中央市) など 48か所

海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課) 3億円

□ 津波による浸水被害を防止するため、陸こうの改良や護岸の補強等を行う。  
□ 赤松海岸(宇和島市) など 25か所

松山港外港地区荷役機械緊急地震対策事業費(土木部 港湾海岸課) 2億7,000万円

□ 防災拠点港湾に位置づけられている松山港外港地区のガントリークレーンの耐震化を図る。  
□ 負担区分 県2/3 市町1/3

ダム施設地震対策事業費(土木部 河川課) 600万円

ダム施設の確実な機能維持を図るため、ダム管理庁舎の耐震対策を行う。  
□ 黒瀬ダム(西条市)、須賀川ダム(宇和島市)、山財ダム(宇和島市)

県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課) 5,310万円

計画的な耐震化の促進を図るため、優先度の高い校舎等から改築設計や、耐震診断・改修設計を前倒しで実施する。

改築・解体設計(1校1棟)	(現 行)	(改築計画)
(学校名) (対象建物)	(建築年度・構造)	(構造・面積)
松山盲 体育館	S44 S1F	W1F 560㎡
耐震診断・改修設計(3校6棟)		
□ 松山商業 体育館 など		

## 2. ため池、鉄道施設の耐震対策

大規模ため池緊急耐震診断事業費(農林水産部 農地整備課) 1億8,900万円

貯水量10万・以上の大規模ため池について、耐震診断を実施する。
事業内容 地質調査、安定解析
対象箇所 30か所
負担区分 国50/100 県25/100 市町25/100
期間 24～25年度

鉄道施設緊急耐震対策事業費(企画振興部 交通対策課) 200万円

四国旅客鉄道(株)が行う鉄道施設の耐震対策事業に対して補助する。

対象者	四国旅客鉄道(株)
対象事業	緊急輸送道路と交差する橋りょうの落橋防止工
実施箇所	第3中山川橋りょう(伊予市)、国道古田架道橋(内子町)、夜昼架道橋(八幡浜市)
補助率	県1/6(国1/3 市町1/6)

## 3. 「えひめ愛顔の助け合い基金」を活用した被災地等支援

災害ボランティア派遣費(保健福祉部 保健福祉課) 852万円

被災地の復旧支援を行うため、災害ボランティアの派遣を拡充する。

実施主体	県、県社会福祉協議会
派遣先	現地のニーズ情報等を踏まえて決定
運行回数	12回(大型バス1台 月2回)
派遣人数	240人
(えひめ愛顔の助け合い基金を充当)	

東日本大震災被災者等支援基金積立金(保健福祉部 保健福祉課) 3,403万円

県内に避難した被災者等に対する生活支援その他被災者等への支援のため、県民、企業等からの寄附等をもとに、基金を積み増す。

基金名	愛媛県東日本大震災被災者等支援基金(愛称 えひめ愛顔の助け合い基金)
積立金	県民、企業等からの寄附金、基金利子
事業内容	修学旅行支援、災害ボランティア派遣、被災地児童・生徒との交流支援 など

【緊急課題への対応】

1. 産業の振興

(1) 農林水産業の振興

新規就農総合支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 7,021万円

新規就農者の所得確保を図り、営農定着を支援するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に給付金を交付する。

準備型	
実施主体	えひめ農林漁業担い手育成公社
対象者	新たに就農するために農業大学校等で研修を受ける者 もしくは45歳未満で就農しようとしている者
給付内容	年間150万円(最長2年間)
対象者数	4人
経営開始型	
事業主体	市町
対象者	地域農業マスタープランに位置づけられた(又は見込まれる) 原則45歳未満の独立・自営就農者
給付内容	年間150万円(最長5年間)
対象者数	84人

果樹流通施設緊急整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 2億6,350万円

果樹産地の競争力維持・強化を図るため、かんきつ集出荷・選果施設の整備を実施する。

事業主体	八幡浜市
実施主体	西宇和農協
整備内容	品質評価機器
対象作物	かんきつ類
補助率	1/2

かんきつニューフェイス安定供給技術開発事業費(農林水産部 農産園芸課) 778万円

本県かんきつのブランド力を高めるため、「紅まどんな」や「甘平」などのニューフェイス品種の高品質果実の安定供給に向けた技術開発を行う。

内容	「水分センサ」を利用したかんきつニューフェイスの高品質安定生産技術の確立 (産業技術研究所、みかん研究所) かんきつニューフェイスの鮮度保持技術の実用化(みかん研究所 など) 果実機能性成分の非破壊測定技術の開発(農林水産研究所)
期間	24~26年度

愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費(農林水産部 畜産課) 1億5,038万円

愛媛ブランド牛の肥育技術の確立を図るため、肥育管理牛舎の建設及びブランド牛の肉質分析機器を整備する。

管理施設整備地造成工事
肥育管理牛舎建築工事
肉質分析試験機器整備

肉畜価格安定対策事業費(農林水産部 畜産課) 609万円

豚枝肉相場の低迷により、養豚業者の経営が厳しいことから、肉豚価格安定事業に係る生産者積立金に要する経費に対し補助する。

肉豚価格安定事業	
事業主体	(社)県畜産協会
内容	四半期ごとの豚枝肉価格が保証基準価格を下回った場合、差額の8割を積立金から生産者に交付する。
負担区分	県1/6(国1/2 生産者1/3)

「愛育フィッシュ」普及推進事業費(農林水産部 漁政課) 499万円

県産養殖魚の新たなネーミングである「愛育フィッシュ」の普及推進を図るため、広報PR活動やプレゼントキャンペーンを展開する。

- 「愛育フィッシュ」PR事業
  - ミニのぼりやチラシ、商品用シール等の作製
- 「愛育フィッシュ」プレゼントキャンペーン事業
  - 県産農林水産物等を販売する団体等を公募し、対象商品を購入した消費者からの応募に対し、抽選で愛育フィッシュをプレゼント
- 「愛育フィッシュ」普及状況調査事業(ゼロ予算)
  - 普及状況や意識について県民を中心とした調査を実施

## (2) 木材価格対策

森林そ生集団間伐促進事業費(農林水産部 森林整備課) 3,400万円

林業事業者の雇用継続に向けた事業量確保を図るため、長期間施業の行われていない森林において、森林所有者の代わりに行う間伐、作業道開設等に要する経費を補助する。

- 事業主体 森林組合、林業事業者
- 補助対象 間伐(切捨)、森林作業道開設等
- 事業量 170ha
- 補助率 定額(200千円/ha以内)
- (森林環境保全基金を充当)

木質バイオマス利用促進事業費(農林水産部 林業政策課) 600万円

森林所有者の収入確保や林業事業者等の雇用の安定化を図るため、林地残材等の搬出利用経費に対して支援する。

- 事業主体 製紙用チップ・木質ペレットの加工製造者、県森林組合連合会 など
- 補助対象 製紙用チップ、木質ペレット等の製品原料として利用する林地残材等の搬出利用経費
- 事業量 2,000・
- 補助率 定額(3,000円/・ 以内)
- (森林環境保全基金を充当)

搬出間伐促進緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課) 810万円

森林所有者の森林整備に対する意欲の向上と林業事業者における搬出間伐の促進を図るため、山土場から原木市場までの搬出を緊急に支援する。

- 事業主体 森林組合、林業事業者(森林経営計画作成者)
- 補助対象 木材の山土場での積込及び原木市場までの運搬に要する経費
- 事業量 4,500・
- 補助率 定額(1,800円/・ )
- (森林環境保全基金を充当)

住宅等リフォーム木材利用促進事業費(農林水産部 林業政策課) 740万円

県産材の需要拡大を促進するため、住宅等のリフォームにおける木材利用に対して支援する。

- 事業主体 県林材業振興会議
- 住宅等リフォーム木材利用促進事業
  - 事業内容 個人住宅や店舗等のリフォームにおける県産材製品の利用に対する補助
  - 補助率 定額(100千円~140千円)
  - 補助件数 50件
- 住宅への支援制度情報提供事業(ゼロ予算)
- (森林環境保全基金を充当)

### (3) 赤潮被害対策

赤潮被害緊急対策資金利子補給金(農林水産部 漁政課) 104万円  
(融資枠 5億円)

赤潮により損失を被った養殖業者の漁業経営の安定を図るため、新たな無利子の制度資金を創設する。

借入資格者	赤潮被害により損失を被った水産養殖業者で要件を満たす者 24年夏期に発生したカレニア・ミキモトイ赤潮により漁業被害を被り 緊急に融資する必要があると所属漁業協同組合長が認めた者 漁業共済への加入が見込まれる者 全量漁協共販が見込まれる者
貸付用途	漁業経営の維持に必要な運転資金
融資枠	5億円
貸付限度額	1千万円又は赤潮被害額のいずれか低い額
償還期限	5年以内(うち据置2年以内)
利子補給率	2.35%(県1.25% 市町1.0% 信漁連(金利負担)0.1%) □ 基準金利2.35% 貸付利率0.0%
利子補給先	県信用漁業協同組合連合会
利子補給期間	24~30年度
債務負担額	貸付総額5億円を限度として、年1.25%の利率により算定した額

### (4) 商工業の振興

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 32億円  
(緊急経済対策特別支援資金)

円高等により収益性が悪化している県内中小企業者等の資金の融資を円滑にするため、新規融資枠を拡大する。

融資枠	400億円(当初予算計上分 320億円 追加分 80億円) (貸付原資 当初予算計上分128億円 追加分32億円)
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者
用途	運転資金、借換資金
限度額	運転 企業:5千万円、組合: 1億円 借換 企業:8千万円、組合:1.6億円
利率	年1.65%(保証付)、年1.50%(保証付、特定中小企業者)
期間	運転 5年以内(据置1年以内) 借換 10年以内(据置1年以内)

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 12億5,000万円  
(年末資金)

融資枠	50億円(貸付原資12億5千万円)
対象者	県内に事業所を有し、保証協会の定める保証対象業種を営む者
用途	短期運転資金
限度額	1,500万円
利率	年1.8%、年1.55%(保証付)
期間	5ヶ月以内

新繊維産業技術センター整備事業費(経済労働部 産業創出課) 5億15万円  
(債務負担行為限度額 12億9,078万円)

建設場所	今治新都市第一地区内
規模・構造	本館 RC3F 2,197.97㎡ 工房 S1F 2,149.25㎡
工期	25年1月~12月(開所予定 26年4月) (新繊維産業技術センター整備基金を一部充当)

炭素繊維関連産業創出事業費(経済労働部 産業創出課) 978万円

- 愛媛大学等と連携・役割分担しながら、県内企業の炭素繊維加工製品の開発等を支援する。
- 炭素繊維製品等評価機器の整備
    - 走査型プローブ顕微鏡1式(産業技術研究所)
  - 試作・評価機器を活用した技術研修の実施(2回)(ゼロ予算)
  - (電源立地地域対策交付金を活用)

愛媛うまいもの市(仮称)開催事業費(経済労働部 産業政策課) 270万円

本県産品の知名度向上と新たな販路開拓を図るため、首都圏の百貨店において、「愛媛うまいもの市(仮称)」を開催する。

- 期間 25年2月6日(水)~2月12日(火)(1週間)
- 場所 横浜高島屋 地下1階催事スペース
- 実施内容 柑橘、水産物、加工食品、地酒等のコーナーを設置  
20社程度の企業(公募)が出展し販売・PR  
高島屋バイヤーとの個別交渉等の場を提供

## (5) 観光の振興

瀬戸内しま博覧会(仮称)準備事業費(経済労働部 観光物産課) 427万円

「瀬戸内しま博覧会(仮称)」の開催に向けて、広島県等と連携し、実行委員会の設置や実施計画の策定などイベントの実施準備を行う。

- 実行委員会事業(県1/2 地元市町1/2)
  - 実行委員会運営 実行委員会(会長:両県知事)及び企画部会の開催(各2回)
  - 実施計画策定 コアイベント等実施計画、広報宣伝計画、会場計画 など
  - プロデューサー選任 広域観光プロモーション、広報宣伝、誘客促進 など
- 県事業(イベント推進費)

しまなみ海道・国際サイクリング大会準備事業費(経済労働部 観光物産課) 277万円

「瀬戸内しま博覧会(仮称)」のメインイベントとなる世界的規模のサイクリング大会の開催に向けて、広島県等と連携し、実行委員会の設置や実施計画などイベントの実施準備を行う。

- 実行委員会事業(県1/2 地元市町1/2)
  - 実行委員会運営 実行委員会(会長:両県知事)及び企画部会の開催(各2回)
  - 実施計画策定 運営計画、安全対策、交通・運営計画 など
  - 事前周知 ポスター等による交通規制、サイクリング大会のPR
- 県事業(イベント推進費)

しまなみ海道沿線サイクリングロード整備事業費(土木部 道路維持課) 2億4,800万円

「サイクリストの聖地」として、しまなみ海道沿線のさらなる魅力向上を図るため、自転車利用者及び歩行者の安全対策や利便性の向上に向けた基盤整備を行う。

- 自転車走行の安全対策
  - 道路補修 83か所
- 歩行者(島民)の安全対策
  - 自転車に減速を促す注意標識、ピクトグラム(路面標示)の設置 440か所
- 海外からのサイクリスト対策
  - 既設のサイクリングコース案内板(距離標、案内標識等)を国際表記(英語、中国語(台湾・本土)、韓国語)に改修 93か所
- サイクリストの利便性向上
  - 駐輪施設の設置 12か所
  - ブルーライン(しまなみ島内循環ルート)の設置 83.5km

サイクリング情報発信事業費(経済労働部 観光物産課) 529万円

国内外のサイクリスト等に対し、本県のサイクリング観光資源を情報発信し、サイクリングを活用した観光振興を図るため、全県版サイクリングマップを作成する。

掲載内容 県内のサイクリングに適したコース、周辺の観光情報、グルメ、お土産情報等  
作成部数 7,000部(多言語対応(日本語・英語・韓国語・中国語))  
配布先 各市町、観光協会、サイクリング協会、旅行会社 など

愛媛県宇和島圏域観光振興イベント実施事業費(経済労働部 観光物産課) 300万円

「えひめ南予いやし博2012」終了後も、地域資源を活用した観光まちづくりの取組みを継続していくための方策を検討するため、シンポジウムを開催する。

開催日 11月4日(日)  
場所 愛南町御荘文化センター  
内容 活動発表(8団体)  
パネルディスカッション(テーマ:「まちづくり」から「産業」へ)  
クロージングセレモニー

## 2. 医療・福祉の充実

医療施設設備整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 9,441万円

八幡浜・大洲圏域の地域医療再生計画に基づき、地域医療において重要な役割を果たす医療機関の設備整備に補助する。

(病院名) (整備内容)  
大洲中央病院 MRI  
神南診療所 CT など  
補助率 県75/100  
(地域医療再生基金を充当)

がん緩和ケア病棟整備事業費(保健福祉部 医療対策課) 1,597万円

地域医療再生計画に基づき、県内の緩和ケア医療体制の整備や均てん化を図るため、緩和ケア病棟を整備する医療機関に対し補助する。

実施主体 県がん診療連携拠点病院、地域がん診療連携拠点病院 など  
実施箇所 石川病院、松山ベテル病院  
事業内容 緩和ケア病棟整備に必要な設備整備に係る経費  
補助率 県1/2  
(地域医療再生基金を充当)

在宅医療地域リーダー研修事業費(保健福祉部 医療対策課) 114万円

県内の在宅医療を支える人材の育成、確保を図るため、在宅医療従事者を対象とした研修を行う。

対象者 県内各地域の医師・歯科医師・薬剤師・看護師・ケアマネージャー など  
研修内容 各地域の実情やニーズに応じた在宅チーム医療を組成するための研修プログラムの策定方法、教育展開の手法 など  
実施時期 25年1月(予定)  
負担区分 国10/10

国民健康保険財政調整交付金(保健福祉部 長寿介護課) 17億3,226万円

国民健康保険法が改正され、県財政調整交付金の交付率が引き上げられたことに伴い、市町保険者に対する財政調整交付金を拡充する。

交付先 市町保険者  
対象額 24年度の市町給付費等の見込額  
交付率 9%(従前:7%)

障害者自立支援緊急対策事業費(保健福祉部 障害福祉課) 1億7,744万円

障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業への円滑な移行のための施設整備等に対する補助等を行う。

障害者自立支援基盤整備事業  
事業主体 県  
事業内容 新体系サービスで必要となる施設の改修等に対する補助  
補助率 県10/10  
(障害者自立支援対策臨時特例基金を充当)

地域支え合い体制づくり事業費(保健福祉部 長寿介護課) 5,368万円

自治体、住民組織、NPO等の協働により、日常的な支え合い活動の体制づくりを行う市町に対し補助する。

事業内容 地域の支え合い活動の立ち上げ支援、地域活動の拠点整備、人材育成  
補助率 県10/10  
(介護基盤緊急整備等臨時特例基金を充当)

### 3. 再生可能エネルギーの活用促進

バイオエタノール燃料用途検証事業費(県民環境部 環境政策課) 1,120万円

「みかん搾汁残さ」を原料とするバイオエタノール製造実証プラントを活用し、バイオエタノールの農林水産分野等での用途について研究・開発を行う。

バイオエタノールの製造  
委託先 (株)えひめ飲料  
内容 用途拡大検証等のため、実証プラントを用いてバイオエタノールを70kl程度製造  
バイオエタノール製造実証プラント管理業務  
バイオエタノールの用途拡大  
内容 農林水産研究所等へのバイオエタノールの無償・有償供与による農業機械への影響や燃料効率の分析等検証  
(資源循環促進基金を充当)

木質バイオマス利用促進事業費(再掲)(農林水産部 林業政策課) 600万円

公営企業小水力発電実施設計業務委託費(企業会計)  
(公営企業管理局 発電工水課)(債務負担行為限度額 1,948万円)

再生可能エネルギー固定価格買取制度が開始されたことを踏まえ、工業用水の落差を利用した小水力発電を行い、再生可能エネルギーの利用を促進する。

事業内容 小水力発電設備の実施設計  
実施期間 24年11月～25年6月  
(小水力発電の概要)  
事業箇所 松山発電工水管理事務所場内(松山市畑寺町)  
年間発電電力量 333万kWh  
運転開始予定 27年7月



#### 4. その他

九島架橋整備受託事業費(土木部 道路建設課)

(債務負担行為限度額 30億9,000万円)

場所	市道坂下津1号線(宇和島市坂下津～蛤)
工事内容	橋脚工(2基)
工期	25年3月～27年3月

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金(土木部 道路建設課)

17億7,500万円

平成23年度末の国と関係10府県市との合意事項に基づき、平成25年度までの2年間に限り、全国料金プール制への組み入れの協力として新たな出資を行う。

新たな出資 4,790,808千円(24年度1,774,154千円、25年度3,016,654千円)

愛媛マラソン大会補助金(企画振興部 文化・スポーツ振興課)

300万円

本県のイメージアップや地域経済の活性化を図るため、愛媛マラソンの運営費を補助する。

開催日	25年2月10日(日)
参加人数	8,000人
主催	愛媛陸上競技協会、南海放送(株)、(株)愛媛新聞社、松山市
交付先	愛媛マラソン実行委員会